PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

62-051269

(43) Date of publication of application: 05.03.1987

(51)Int.CI.

H01L 29/80

(21)Application number : 60-189597

(71)Applicant: HITACHI LTD

(22)Date of filing:

30.08.1985

(72)Inventor: ARAKI NOBUKO

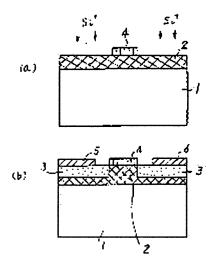
USAGAWA TOSHIYUKI MORI MUTSUHIRO

(54) SEMICONDUCTOR DEVICE

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain an FET having a structure, in which a threshold value does not depend on a gate length, by making an interface between a high concentration layer and a layer beneath said layer equal to or shallower than an interface between an active layer and a layer beneath the active layer.

CONSTITUTION: An interface between a high concentration layer 3 and a layer beneath the layer 3 is made equal to or shallower than an interface between a semiconductor layer 2 and a layer 1 beneath the layer 2, with respect to a plane having the surface of the semiconductor layer 2 forming an active layer beneath a gate electrode 4. For example, Si+ ions are implanted in an entire semi-insulating GaAs substrate 1, and an N



layer is formed. Annealing is performed. As high heat resisting Schottky metal, WSi is evaporated. Then the ohmic layer 4 is formed as a gate. Thereafter Si+ is implanted and the N+ layer 3 is formed. After annealing, AuGe/Ni and Au are formed as ohmic electrodes 5 and 6 by a liftoff method. An alloy is formed in an H2 atomosphere. Implanting energy when the N+ layer is formed is made sufficiently small so that the Si concentration at the deep part at the end of a depletion layer at a threshold voltage is not larger than the Si concentration at the same depth beneath the ohmic electrodes.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑩ 日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭60-189597

@Int Cl.4

4), , .

識別記号

庁内整理番号

④公開 昭和60年(1985)9月27日

25/00 G 08 B 11/00 H 04 L H 04 Q 9/00

101

7135-5C -7830-5K 6914-5K

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

60条明の名称

ホームセキユリテイシステム

願 昭59-44959 ②特

昭59(1984)3月9日 **22**H; 頭

⑩発 明 者 井 上 雅 裕 鎌倉市大船 2 丁目14番40号 三菱電機株式会社商品研究所

勿発 明 皆 Ш 者

良 司 鎌倉市大船2丁目14番40号 三菱電機株式会社商品研究所

内

熊 勿発 明 者 樋

利 康

鎌倉市大船2丁目14番40号

三菱電機株式会社商品研究所

勿発 明者 崎 博 史

鎌倉市大船2丁目14番40号 三菱電機株式会社商品研究所

内

外2名

卯出 願 人

三菱電機株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

四代 理 弁理士 大岩 增雄 人

最終頁に続く

眀

1. 発明の名称

ホームセキュリティシステム

2. 特許請求の範囲

異常感知センサと、この異常感知センサからの 異常感知信号に応動して報知手段を作動するコン トローラとを部屋毎に設置し、各コントローラを 情報伝送路を介して結合して構成したホームセキ ュリティシステムであって、各コントローラがこ の情報伝送路を介して他のコントローラに上記異 常感知信号を送出し、この信号を受信したコント ローラがそれぞれの報知手段を作動するように構 成したことを特徴とするホームセキュリティシス テム.

3. 発明の詳細な説明

(発明の技術分野)

本発明はホームセキュリティシステムの改良に 関するものである。

(従来技術)

第1図は従来技術によるホームセキュリティシ

ステムを示す。図中、1は各部屋毎に取付けられ た火災センサ、ガスセンサ等のセンサ、2は各部 屋毎に取付けられたブザー、表示器等の報知手段、 3 は前記各センサ1および報知手段2が接続され た通信インターフェースを示す。ここで、核各通 信インターフェース 3 は前記センサ1 が異常を検 知したときに該センサ1からの異常感知信号を入 カして所定の直列データを後述する集中コントロ - ラに出力し、また該通信インターフェース 3 は 該コントローラの指令に基づき前記各報知手段2 を作動させるようになっている。

4 は前記各通信インターフェース3に情報伝送 路5を介して接統された主通信インタフェース、 6 は該主通信インタフェース 4 に接続された集中 コントローラ、7は該集中コントローラ6に接続 された主報知手段を示す。ここで、前配集中コン トローラ 6 は、前記各通信インタフェース 3 が出 力した直列データを前記主通信インタフェース4 を介して入力し、前記主報知手段7を作動させる とともに、前記主通信インターフェース4を介し

特開昭60-189597(2)

て総ての通信インターフェース 3 に信号を出力し、 総ての報知手段 2 を一斉に作動させるようになっ ている。

Or to it

しかしながら、このように構成された従来技術によるホームセキュリティシステムにおいては、 通信インターフェース3と主通信インターフェース4とを接続する情報伝送路5が断線したり、あ るいは集中コントローラ6が故障した場合などにあっては、火災が発生してもその旨が全く警報されないという欠点があった。また、かかるホームセキュリティシステムの機能の大部分が集中コントローラ6に集中しているため、部屋数を増減させるなどにより当該システムを変更するには、集中コントローラ6の内部構成を大きく変更しなければならない欠点があった。

(発明の概要)

本発明は前記従来技術の欠点に鑑みてなされたなって、異常感知センサと、この異常感知を作動して報知手段を作動で、異常感知信号に応動して報知手段と、各部屋毎に設置きるしたののよっつうちの1つでも作動させるようにはするとの部屋の報知を確保できるように、システムを提供することにある。

(発明の実施例)

以下に、本発明の実施例を第2図ないし第5図 に基づき説明する。

図中、11,12,13は各部屋A,B,C内 に設置された例えば火災センサ、ガス漏れセンサ、 侵入センサ等の異常感知センサを示し、各センサ 11.12,13は異常を感知すると異常感知信 号を出力するようになっている。14は後述する コントローラの指令によってオン、オフする報知 手段を示す。15は前記各センサ11,12, 13と報知手段14が接続され、各部屋A, B, C毎に設置されたコントローラで、各コントロー ラ15は通信インターフェース16を介し、情報 伝送路17によって互いに接続されている。 該コ ントローラ15は前記各センサ11,12,13 の異常感知信号を入力し、前記報知手段14を オン、オフさせて異常があった旨を報知させる機 能と、前記各センサ11、12、13の異常感知 信号を入力したときに通信インターフェース 16 及び情報伝送路を介して他のコントローラ15に

直列データを送信する機能と、他のコントローラ 15が送信した直列データを入力してそれぞれの 報知手段14をオン、オフさせる機能とを有して いる。前記各通信インターフェース16は「1」 ~「255」の固有アドレスによって区別されて いる。ここで、前配直列データのパケットPは例 えば第3図に示すように、送信元アドレス (SA)、 送信先アドレス(DA)、コントロールワード (CW)、バイカウント(BC)、データ(DA 部分から構成されている。前記通信元アドレス (SA) は前記直列データの送信元である通信ィ ンターフェース16の固有アドレスを示し、該送 信先アドレス(DA)が「O」のときには該直列 データは総てのコントローラ15に送信され、異 常があった旨を総ての部屋に報知するようになっ ている。本実施例では、送信先アドレス(DA) は「0」となるようになっている。また前記パケ ット中のデータ(DATA)は各センサ11。 12, 13のオン、オフによって異なり、火災セ

特開昭60-189597(3)

次に、このように構成されたホームセキュリティシステムの作動について説明する。

例えば、図中、部屋Aにおいて出火したとする。 すると、火災センサ11がその旨を検出し、異常 感知信号をコントローラ15に出力するため、ま ず部屋Aの報知手段14が作動して、その旨を報 知する。一方、該コントローラ15は総ての通信インターフェース16に対し火災が発生した旨の直列データを出力する。これにより、各部屋B, Cのコントローラ15, 15は報知手段14を作動させ、異常が発生したことを報知させることができる。一方、前記部屋Aの火災が鎮火するとよいの電屋Aのコントローラ15は報知手段14の作動をオフとするとはいいた旨の直列データを送信して該報知手段14の作動をオフとする。

次に、第4図に基づき両部屋A, Bで出火した 場合の作動について説明する。

まず、部屋 A で出火したとする。すると、部屋 A の火災センサ 1 1 がその旨を検知するため、該部屋 A 内のコントローラ 1 5 は部屋 A の報知手段 1 4 を作動させると共に部屋 B . C に直列データ P 1 . P 1 を送信して部屋 B . C の報知手段 1 4 をオンさせ、火災である旨を報知する。引き続いて、部屋 B で出火したとする。すると、部屋 B のコントローラ 1 5 は部屋 B の報知手段 1 4 をオン

させようとし、かつ重ねて火災が起きている旨の・ 直列データP2、P2を部屋A、Cのコントロー ラ15に送信する。この場合には、前の状態が保 持され、その結果、総ての部屋A,B,Cの報知 手段14はオンしたままである。その後部屋Aの 火災が鎮火したとする。すると、部屋Aのコント ローラ15は該部屋Aの報知手段14の作動をオ フとし、かつ部屋B、Cのコントローラ15には 火災が鎮火した旨の直列データP3、P3を出力 し、該部屋B, Cの報知手段14の作動をオフし ようとする。その結果、総ての部屋A、B、Cの 報知手段14の作動は一旦オフとなる。このとき、 部屋Bの火災センサ11は火災を感知しているた め、該部屋Bのコントローラ15が部屋Bの報知 手段14をオンさせると共に部屋A、Cのコント ローラ15に部屋Bが火災である旨の直列データ P4、P4を出力して該部屋A, Cの各報知手段 14をオンさせて火災が起きている旨を報知させ る。これにより、部屋 A , C の報知手段 1 4 は再 . び作動する。しかる後、部屋Bの火災が鎮火した

ときには該部屋Bの報知手段14の作動をオフすると共に火災が鎮火した旨の直列データP5,P5を部屋A、Cのコントローラ15に送信して各報知手段14の作動をオフとする。本実施例によれば、例えば部屋Cのコントローラ15,通信インターフェース16が故障した場合、あるいはF点で断線した場合、部屋Aにおける異常発生時、部屋A,Bの報知手段14の動作を確保でき、信頼性を向上できる。

第5図は本発明の他の実施例を示し、この実施例の特徴は各部屋の通信インターフェース16に接続させて集中モニタ21および主報知手段22を設けたことにあり、これにより、総ての屋 A.B. Cの各センサ11、12、13の状態を集中してモニタすることができる。なお、前記実施例ではセンサとして火災センサ11を例に挙げて説明したが、他のカス漏れセンサ12、侵入センサ13が異常を密知した場合も同様な動作が行われるので説明を省略する。

(発明の効果)

. 特開昭60-189597(4)

4. 図面の簡単な説明

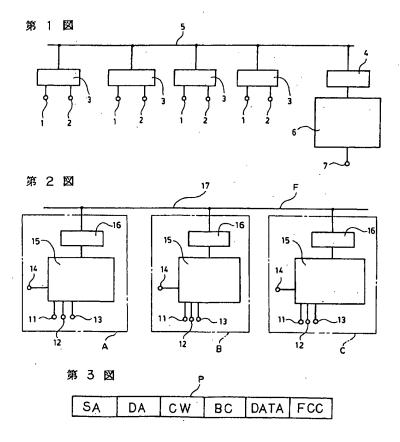
第1図は従来技術によるホームセキュリティシステムを示す構成図、第2図は本発明の一実施例によるホームセキュリティシステムを示す構成図、第3図は本発明の一実施例によるホームセキュリティシステムの内で送信される直列データの構成

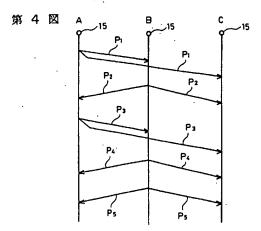
図、第4図は本実施例のコントローラ間で行われる直列データの送信を示す説明図、第5図は本発明の他の実施例を示す構成図である。

11.12.13.・・異常感知センサ、14 ・・・報知手段、15・・・コントローラ、16 ・・・通信インターフェース、17・・・情報伝 送路。

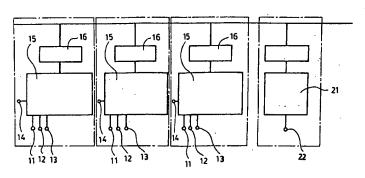
なお、図中、同一又は相当部分には同一符号を 用いている。

代理人 大 岩 増 雄(ほか2名)





第 5 図



第1頁の続き ⑫発 明 者 上 村 一 穂 鎌倉市大船2丁目14番40号 三菱電機株式会社商品研究所 内